

令和2年第5回(9月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|--------|
| 1 | 3番 | 勝川志保子君 |
| 2 | 9番 | 松浦昌巳君 |
| 3 | 10番 | 嶺岡慎悟君 |
| 4 | 11番 | 窪野愛子君 |
| 5 | 16番 | 鷺山喜久君 |
| 6 | 13番 | 松本均君 |
| 7 | 6番 | 富田まゆみ君 |
| 8 | 4番 | 鈴木久裕君 |
| 9 | 7番 | 藤原正光君 |
| 10 | 5番 | 藤澤恭子君 |
| 11 | 2番 | 寺田幸弘君 |

令和2年第5回(9月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

9/15 AM 3番 勝川志保子君

9番 松浦昌巳君

PM 10番 嶺岡慎悟君

11番 窪野愛子君

16番 鷺山喜久君

9/16 AM 13番 松本均君

6番 富田まゆみ君

PM 4番 鈴木久裕君

7番 藤原正光君

5番 藤澤恭子君

9/17 AM 2番 寺田幸弘君

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	3	氏名	勝 川 志 保 子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-----------	---

1 地域循環型経済の推進について

(答弁：市長)

コロナ危機の中で、外国に過度に依拠するグローバル化の危うさなどが露呈し、経済の地域内循環の大切さを実感する。新型コロナウイルス感染症の影響の拡大と長期化が危惧される中で、危機的な財政を持ちこたえさせ、市民の生活を下支えし、市民の力に依拠して危機を乗り越えていくには、地域内でお金が回るしくみ「地域循環型経済」の強化が必須である。市の考えを伺う。

- (1) 市の事業が市内業者の仕事となり、その利益が税金や市内消費に回るお金の地域循環が重要と考えるが、見解を伺う
- (2) 市の事業を極力市内業者に発注する努力と、職員に対する意識付けが必要だと考えるが、見解を伺う
- (3) 指定管理や民間委託となっている公的事业の中で、利用料金制が取り入れられている事業において、新型コロナウイルス感染症の影響把握とその対策はどのように行なわれているのか、職員給与へのしわ寄せや事業継続への支障がでていないのかを伺う
- (4) 公契約条例を定め、下請けを含めた適切な公契約を担保する考えはないか伺う
- (5) 今回予定のプレミアム付商品券「掛川ささえあい応援券」事業は地元中小企業を幅広く支援していく仕組みが工夫されている。今後、住宅リフォーム助成制度など中小企業応援となる既存の商品券事業を広げ、同様な形態に見直すつもりはないか伺う
- (6) 中小企業振興計画には「地域循環型社会」の考えを盛り込むべきであると考えが見解を伺う
- (7) 地産地消の農産物を市民が安定的持続的に食べ続けるためにも、小規模の家族農業への支援が必要だと考えるが見解を伺う
- (8) 地域電力会社「かけがわ報徳パワー株式会社」は、地域循環型経済を推進する視点で進めると考えてよいか見解を伺う

2 市民が安心して医療につながる救急搬送のあり方について

(答弁：市長)

一人暮らしや高齢者世帯にとっても、また、要支援者を抱える地域にとっても、緊急時医療につなぐ救急搬送は、大切な命綱である。増加する救急要請の中で、救急車の適正利用が求められ、軽症と判断された場合など14%は救急車での中東

遠総合医療センターへの搬送はされていない。緊急時、市民が安心して医療につながるための救急搬送のあり方を伺う。

- (1) 救急要請の中で、軽症判断で不搬送とする基準が、市民の救急車を要請する思いと一致していないことがあり、それが不安を呼んでいる。不搬送とする基準について、市民とのすりあわせが必要ではないか見解を伺う
- (2) 高齢化が進み、本人に認知機能の低下があったり、一人暮らし、施設入所者等家族が身近にいない、また身体機能が低下して搬送自体がむずかしいケースの救急要請増加も懸念される。不搬送とする場合でも、その後の安心できる医療へのつなぎ方の工夫が必要だと考えるが見解を伺う

3 持続可能なまちをめざす視点でのゴミの減量化について (答弁:市長)

焼却炉の故障に伴う緊急措置として、ゴミ非常事態宣言が出され、ゴミの減量化が提起された。ゴミ袋を有料化してもゴミの削減にはつながらなかったことでも明らかのように、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の実践は生活を見直す意識改革であり、費用の観点からだけではゴミの減量化は進まない。SDGs 持続可能なまちづくりを進める視点で、市民と共にゴミの減量化（リデュース）に取り組むことが大切だと思うが、市の考えを伺う。

- (1) 剪定枝や刈り草、落ち葉を、燃やすゴミとしない新たな取り組みが必要と考えるが見解を伺う
- (2) 古紙や古着を燃やすゴミとせず、リユース・リサイクルにまわす方法を伺う
- (3) 生ゴミ処理機の助成制度復活などを検討すべきと考えるがいかがか
- (4) ゴミ処理を費用の面だけでなく、環境政策として捉えた今後の施策展開を伺う
- (5) 事業系のゴミの紙類やプラスチック資源ゴミなどの分別を徹底させ、ゴミの量を減らすための施策を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	松浦昌巳	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 今後の掛川市農業政策について (答弁：市長)

新型コロナウイルス感染症は、経済活動に大きな影響を及ぼしている。人が動かない、モノが動かないということは、様々な日常を狂わせ、農業生産においても大打撃を受けている作物もある。コロナ対策では、国や県そして掛川市からも支援の手が差し伸べられているが、農家が抱えている問題はこれまで以上に拡大している。コロナ禍、そしてポストコロナに対応する掛川市の農業政策を伺う。

- (1) お茶の需要と供給バランスを考えた、改植や生産計画を立てることが必要と考えるが、掛川市とJA、そして茶生産者を含めた関係者で作る茶業の未来を考える会議を立ち上げることができないか伺う
- (2) お茶の効能などを示したリーフレットを活用して、今後どのように掛川茶を推進していくのか、市長の所見を伺う
- (3) 持続可能な農業を目指すためには、積極的に菌根菌を推進するべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 農業の活性化に向け認定農業者制度を見直し、メリットを明確にするなど経営改善が行われるようすべきと思うが、見解を伺う

2 今後の防災について (答弁：市長、教育長)

感染症対策の中で、令和2年7月豪雨では各地で大規模な災害が起こり、災害復旧や避難所運営の課題が表面化された。地震や豪雨災害のように突発的に起こる災害に対して、掛川市はどのように対応していくのか、市長の所見を伺う。

- (1) 集会などが制限される中で、地域住民に対してより早く的確に災害時避難情報を伝達するには、どのようにしていくのか伺う
- (2) 広域避難所に指定している学校の教室利用や、新たな避難所の確保が必要と考えるが所見を伺う
- (3) 近隣市町の連携と建設業組合などの協力が不可欠である。災害復旧に関する協定は結んでいるのか伺う
- (4) 災害復旧には人的ボランティアは欠かせない。県外からのボランティアが見込まれない今、小中学生が積極的に作業に参加するべきと思うが、教育長の考えを伺う
- (5) 防災対策のブロック塀や耐震化の助成金制度を見直し、代理受領方式を導入するなど、本人の負担を減らし耐震化率を向上させることが重要と考えるが所

見を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式（一問一答・一括）
------	----	----	------	----------------

1 デジタル化の推進について

（答弁：市長、教育長）

政府は、本年7月17日に『経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）』を閣議決定し、「新たな日常」の実現としてデジタルトランスフォーメーション（※1 以下DX）の推進やマイナンバー制度の抜本的改善等を掲げた。ウィズコロナ、ポストコロナ社会において将来にわたり日本が世界から取り残されないためにもDXの推進は不可欠である。

また、浜松市の「デジタルファースト宣言」や、島田市の「デジタルトランスフォーメーション推進課」等近隣市町においても、デジタル化について積極的に取り組んでいる。

そこで、本市のDX推進の取り組みについて伺う。

※1 デジタルトランスフォーメーション（DX）とは・・・データとデジタル技術を活用して、社会のニーズを基に、サービス、業務、風土等を変革し、競争上の優位性を確立すること

- (1) DXの実現のために、DX推進課やDX戦略本部を設置する考えがないか伺う
- (2) マイナンバーカード交付率向上策として、全戸への申請依頼の回覧や広報誌への掲載などに取り組むべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 市職員のマイナンバーカード交付率向上策に取り組むべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 自治体ポイントを導入し、地区まちづくり協議会活動の参加者等にポイントを付与し地場産品と交換できるような取り組みをしてはどうかと考えるが、見解を伺う
- (5) 市スポーツ施設と同様に、学校体育施設についてもインターネット予約を導入するべきと考えるが、見解を伺う
- (6) 城下町駅伝や掛川・新茶マラソンを、リモートマラソン大会で行う考えがないか伺う
- (7) 幼稚園や小中学校の運動会や参観会、卒業式等の学校行事について、保護者や祖父母限定のオンライン中継をしてはどうかと考えるが、見解を伺う
- (8) ウィズコロナに対応するため、早急にデジタル化に向けた行政手続きの見直しが必要と考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 犯罪被害者等支援条例制定に向けた取り組みについて (答弁：市長)

警察庁がまとめた2020年版犯罪被害者白書によると、犯罪被害者の支援に特化した条例を制定している市区町村は18.9%と制定率は低いものの、本県では、今年4月に菊川市と湖西市が犯罪被害者等支援条例を施行し、他市においても制定に向けた動きがある。昨年11月定例会において犯罪被害者等支援制度や条例制定について市長の見解を伺ったが、再度、条例制定に向けた取り組みについて伺う。

- (1) 条例制定以外の支援策も含めて検討することだが、その後の進捗状況を伺う
- (2) 条例制定を早期に実現するためには、支援を必要とする人の意見や要望を反映する条例策定委員会の設置が必要と思うが、見解を伺う

2 ポストコロナ時代に求められるサステイナブルなまちづくりについて (答弁：市長)

本年4月の広報かけがわには市長施政方針を初め、「サステイナブル（持続可能）なまちづくりスタート予算」と銘打った、令和2年度一般会計当初予算が大きく掲載されている。誰もが夢と希望を抱いて迎えたはずの令和の新時代が、今、コロナ禍の中で、全ての人が新しい生活様式への変革を求められている。想像だにできなかったこの現実を乗り越えていくためには、市民生活や地域経済などポストコロナを見据えた本市のまちづくりのあり方を明確にし、その実現のために実施する施策の財源確保と財政の健全化を図る必要があると思ひ、以下について見解を伺う。

- (1) ポストコロナを見据えたまちづくりのビジョンを伺う
- (2) 将来にわたって安定的な財政基盤を構築するために、今後は、財政調整基金に頼った予算編成から脱却し、歳入に見合う予算規模にすべきと思うが、見解を伺う
- (3) 歳入に見合う歳出総額抑制のためには、大胆な事業廃止や代替事業の導入など抜本的な見直しが必要である。このことから、第3次行財政改革プランを策定すべきと思うが、見解を伺う

3 パラダイム（物の見方や捉え方）の転換による庁内組織機構編成について

(答弁：市長)

新型コロナウイルス感染拡大による地域経済、市民生活への打撃は甚大である。この先も、社会がコロナ以前の姿を取り戻すことができるかは不透明である。描いた夢のつづきを実現できる持続可能な掛川市であり続けるためには、今までの常態や固定観念に捉われることのない、行政経営方針が求められている。昨年発生した不適切な事務処理対応の教訓からも、庁内組織の構造や行動様式の変革が必要と思ひ、以下について伺う。

- (1) 副市長 1 人制の効果と課題について伺う
- (2) 特命事項担当戦略監・政策官配置の効果と今後の在り方について、見解を伺う
- (3) これまでの前例や慣行にとらわれることなく、パラダイムの転換に基づいた組織機構・人事戦略を打ち出す必要があると思ひ、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	鷺山喜久	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

1 野立て太陽光発電設備について

(答弁：市長)

太陽光発電が増加している中で、地域住民の理解が得られない状況が散見される。分割案件、周辺環境に弊害等問題が想定されるので、以下について伺う。

- (1) 野立て太陽光発電については、協定等を結ぶべきと考えるが見解を伺う
- (2) 農業委員会へ提出する段階で、協定書や同意書を添付すべきと思うが、見解を伺う
- (3) 分割案件とし数年で完成させ、1,000㎡以上50kW以上となる野立て太陽光発電設備の規制に対する考えを伺う

2 就労継続支援B型事業所の掛川工房つつじの作業収入について

(答弁：市長)

コロナ禍で工場がストップをしていることや、秋の祭典で使用する軒花の受注もなくなるなど、作業収入が減り大変な状況である。市として独自支援ができないか、以下について伺う。

- (1) 作業収入の減収に対する救済措置を、国や県とは別に市として行うべきと思うが、見解を伺う
- (2) 市として、作業収入が増えるような作業を発注する考えはないか伺う
- (3) 市として軒花の利用促進は考えられないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	13	氏名	松 本 均	質問の方式（一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括）
------	----	----	-------	---

1 コロナ禍の対策について （答弁：市長）

新型コロナウイルス感染拡大で首都圏や中京圏からの企業移転や移住者が増えており、先月は東京都の人口が減少したとの報道があった。働き方改革によるテレワークの環境整備に取り組む事で、更に地方への人気が上がっているため、今がピンチをチャンスに変える転換期と考え、以下について伺う。

- (1) 掛川市経済をV字回復させるための市長の考えを伺う
- (2) G o T o キャンペーンを上手に使ったPR施策を展開する考えはないか伺う
- (3) 市の大型イベントは、感染対策を講じて再開する方向で考えているのか伺う
- (4) 今こそ首都圏や中京圏からの企業移転や移住施策を進めるべきと考えるが見解を伺う

2 風水害対策について （答弁：市長）

7月の熊本県南部を流れる球磨川の氾濫により、特別養護老人ホームに多大な被害があった事は記憶に新しいところである。水防法では、高齢者や障がい者などの要配慮者が利用する施設は、避難確保計画を策定する必要がある。

また、掛川市では昭和57年の台風18号が災害救助法の適用を受けた。あれから38年が過ぎて街も様変わりし、住宅が増え工業団地の造成や道路整備がされるなど、一気に水が河川の支流から本流に流れ込みやすくなっている。近年は、巨大台風やゲリラ豪雨により、短時間での大雨や強風が発生し、倒木での停電、風水害が起こっているため、更なる風水害対策と市民の安全安心対策が必要と考える。そこで、以下について伺う。

- (1) ホテルや旅館、お寺なども避難所として確保すべきと考えるが見解を伺う
- (2) 自家用車等の移動場所の確保も必要と考えるが見解を伺う
- (3) 水防法による要配慮者利用施設の避難確保計画の策定状況について伺う
- (4) 防災ガイドブックに洪水浸水想定区域図を組み合わせる考えはないか伺う
- (5) 河川本流の水位が上昇し支流で溢れることから、抜本的な対策が必要と思うが見解を伺う
- (6) 分団消防センターの耐震化などの老朽化対策を早急にすべきと思うが見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	富田まゆみ	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	---

1 ポストコロナを見据えたまちづくりについて (答弁：市長)

ポストコロナを見据えたまちづくりについては、新たな日常での市民生活や地域経済の変化を捉え、あるべき方向性を定め、国や県の対応を待つことなく、市が率先して様々な対策を講じていく必要がある。このことから、以下の点について伺う。

- (1) 「変化が大きく動きの速い時代背景を的確に捉え、これまで以上に人々に寄り添えるまち」としての考え方が大切であると思うが、市長はどのようなビジョンを持っているか、見解を伺う
- (2) 新しい日常に対応する経済活動の転換に対する支援として、3密回避のための設備投資や、消費構造の変化に対する事業展開への支援が必要と考えるが、見解を伺う
- (3) 感染者やそのご家族、治療に当たった医療機関、そして発生場所となった店舗などに対して不当な扱いが増えていることから、シトラスリボンプロジェクトのような取り組みや相談窓口の設置、啓発活動を行う必要があると考えるが、見解を伺う

2 G I G Aスクール構想の推進について (答弁：市長、教育長)

市は、インターネット環境と一人一台端末の整備、W i - F i 環境の無い家庭へのルーター貸し出しなどを相次いで予算化し、令和2年度中にはハード面の環境が整う。

今後は、急速な学校 I C T 化を支えるための人的支援や財源の確保が必要であり、このソフト対策が充実しない限り、G I G Aスクール構想はスムーズに進まず、これまで予算化してきた12億円は効果を生まないと考え、次のことについて伺う。

- (1) 企業の協力を得てオンラインによる研修を実施するなど、多様な研修を導入する考えはないか、教育長の見解を伺う
- (2) I C T 支援員は、企業からの派遣や一般市民からの公募、人材バンクの推進など、市民との協働により確保するなどの対策が必要と思うが、教育長の見解を伺う
- (3) 教職員のスキルアップに加え、支援員の配置や増強にかかる経費の財源確保には、企業版ふるさと納税の活用が有効と考えるが、市長の見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	鈴木久裕	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 駅周辺駐車場等の指定管理制度変更と中心市街地活性化に対する考え方について (答弁：市長)

今議会定例会において、議案第116号及び第117号で、駅周辺の駐車場と自転車等駐車場（駐輪場）について、これまでの使用料制から利用料金制とする条例改正が提案されている。合わせて公募をしていくことは、単に公の施設の管理運営の問題のみならず、これまでの市の中心市街地活性化施策の進め方を根本的に変更することでもある。このことについての考え方を伺う。

- (1) 制度改正後は、駅周辺の3箇所の駐車場及び3箇所の駐輪場と、既に利用料金制をとっている大手門駐車場、掛川城駐車場と合わせて、一括公募とするのか、方針を伺う
- (2) 3箇所の駐輪場と5箇所の駐車場、全体としての昨年度の収支状況を伺う
- (3) 黒字の施設を使用料制でなく利用料金制に統一しようとするのはなぜか。むしろ使用料制に統一すべきではないのか、考え方を伺う
- (4) 「利用料金は、指定管理者の収入とする」とあるように、仮に公募により市外の企業が指定管理者となった場合は、市営施設による利益が市外の民間事業者に流出する事態もあり得る。どのような考え方、方法をもって公募に臨むのか、伺う
- (5) これまでの指定管理制度による駐車場運営と中心市街地活性化策実施の枠組み、及びかけがわ街づくり株式会社の存在意義とこれまでの活動を、どのように評価しているのか
- (6) 今回の指定管理制度変更と今後における中心市街地活性化諸施策の実施主体及びその事業資金の確保の枠組みをどのように考えているのか。また、市長自身が社長を務めているかけがわ街づくり株式会社の諸活動をどうしようと考えているのか、指定管理の側面から伺う

2 平和観世音像の文化財的価値と指定に向けた取り組みについて (答弁：市長)

富士見台霊園脇の平和観世音像は、今はまだ市の文化財にも指定されていないが、戦時下の金属供出を免れた数少ない価値あるものと聞いている。

市民はじめ多くの関係者に当市へのふるさと意識をより高めてもらうためには、郷土の歴史を大切に保存伝承し、活かしていくことが非常に大切だと思う。

そこで、平和観世音像の文化財的価値と文化財指定に向けた取り組み、今後の活用について伺う。

- (1) 平和観世音像の建立の経緯と像の特徴を、改めて伺う
- (2) 文化財的価値については、どのような見解か、また、国の重要文化財指定に向けて具体的に取組んでいくべきと考えるが、方針を伺う
- (3) 平和観世音像を非核平和都市宣言に基づく平和運動のシンボルとして、これまで以上に顕彰し活用していくべきと思うが、考えを伺う

3 予算・決算時において市の仕事を成果指標で審査等できる仕組みの確立について
(答弁：市長)

昨年の11月議会一般質問において、「予算・決算時には具体的な成果情報をもとに審議や協議ができることを目指し、(令和2年)9月から始まる令和3年度当初予算要求時から新しい予算科目が使用できるよう」にする旨、回答されているところだが、予算編成時期にあたり、これらの進捗状況と今後の方針などについて伺う。

- (1) 行政の諸活動における「投入(Inputs)－活動(Activities)－産出(Outputs)－成果(Outcomes)」といった流れに関して、これまでの予算・決算では、投入や活動に関する記述が主で、成果についての目標値や達成度についてはほとんど記述されてこなかったが、原因含め、どのように総括しているか伺う
- (2) 事務事業の成果を計るためには、事務事業ごと、目的・施策対象・成果指標・達成目標と目標年次・来年度目標・当年度実施結果などを明確にしなければならない。このことから、まずは例えば「“事務事業”＝指標をもって成果を測ることができる行政活動の最小のくくり」などと統一的に定義付けていくことが必要と考えるが、見解を伺う
- (3) 予算・決算を成果管理型にしていくためには、例えば、「“細細目”は事務事業の実行に必要な予算単位」などと定義したうえで事務事業と細細目とを紐つけ、職員の誰もがアクセスする財務会計システム上で進捗管理していくことが最も効率的であると考えますが、見解を伺う
- (4) 先の答弁により、令和3年度からは、細細目ごとに、目的や成果目標などが明示される画期的な予算書になるものと期待しているが、成果管理に対応した予算科目の見直しなど、必要な諸作業の進捗状況を伺う
- (5) 目的指向、成果指向による事務事業と細細目の管理を起点に、中期的には、その上位のくくりである“施策”と“政策”あるいは“細目”と“目”についても可能な限り紐つけし、「目的と手段」による階層構造化・体系化を進めることが、行政の生産性向上と市民にわかりやすい行政運営を図る上で、非常に重要だと考える。目的指向・成果指向の行政運営に向けた、市長の所見と今後の方針を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	藤原正光	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 ナッジ理論について

(答弁：市長)

今後、更に厳しくなることが予想される財政状況のもと、ナッジ理論（人々が自分自身にとって、より良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法）に基づく取り組みは、発想の転換によって行動変容を喚起し、社会に改善効果を生むもので、金銭的成本をかけずに施策の効果を高める可能性がある。従来の政策手法に加えて、低コストで市民に自発的な行動を生み出す仕組みづくりが必要と考え、以下を伺う。

- (1) 本市でのナッジ理論の活用状況を伺う
- (2) 防災分野でナッジ理論を活用し、予防的避難を促すべきと考えるが、市長の見解を伺う
- (3) 市街地のスポンジ化防止のため、ナッジ型の政策手法の検討が必要と考えるが、今後どのような空き家対策をしていくのか伺う
- (4) 施策や事業に取り入れることを目指す掛川版ナッジ・ユニットを設置すべきと思うが、見解を伺う

2 発達障がい者の居場所づくりについて

(答弁：市長)

発達障害者支援センターへの成人期からの相談件数が増加している。課題は、就労活動・就労定着困難をはじめとして、それに起因した経済的困窮、病気、住まいの不安定、家庭の課題、メンタルヘルス、家計管理の課題、債務問題など多岐にわたっている。就労困難者の有する課題が複雑かつ多様化している中、多様な働き方が可能となるような環境の整備が求められている。そこで以下を伺う。

- (1) 発達障がい者の就職困難や社会的孤立をどのように捉えているのか市長の見解を伺う
- (2) 発達障がいについての正しい知識と理解を持つ支援者を増やす取り組みが必要と考えるが、見解を伺う
- (3) 発達障がいをはじめとする精神障がい者が、見守り付きでテレワークを行う場所の支援が必要と考えるが、見解を伺う
- (4) 従来型の雇用形態では働くことが難しい方の希望や、適性に応じて働けるクラウドソーシングを活用したクラウドワーキングの支援が必要と考えるが、見解を伺う
- (5) 障がいのある方が優先して在宅勤務できる仕事をアウトソーシングできな

いか伺う

- (6) 知的障がいを伴わない発達障がい者に特化した、コワーキングスペースのあるアパート型グループホームや援助付きアパートなど、既存の福祉サービスにはない新たな視点での対応が必要と考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	藤澤 恭子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	---

1 市民との意思疎通について

(答弁：市長)

長引くコロナ禍において、先行き不透明な社会に不安を抱える市民が多い。このような時にこそ、市長自らが、掛川市と市民を守るという強い意志表示と温かい心を表し、市民を安心させて欲しく、以下について伺う。

- (1) 市民に向けて市長から愛のあるメッセージを伝えるべきと考えるがいかか

2 郷土愛を育む施策について

(答弁：市長、教育長)

市民が、このコロナ禍の苦しい現状も支え合って頑張っている状況は、掛川市の高い市民力と郷土愛の賜であり、誇らしいと感じる。しかし、現代社会では、この郷土愛の維持や醸成は、容易ではない。当市も様々な施策を打ち出しているが、より一層の市民力、郷土愛の向上を考え、一步踏み込んだ施策の展開が必要と思ひ、以下について伺う。

- (1) 掛川市シティプロモーション推進計画の「市民の誇りや愛着心の醸成」の中間評価に対する市長の所見を伺う
- (2) 高校生意識調査結果から見る、地元への愛着心を更に醸成すべきと考えるが今後の施策展開について伺う
- (3) 掛川市自治基本条例や掛川市総合計画などをわかりやすく、市民、特に子どもたちに伝えていく必要を感じるが見解を伺う

3 コロナ対策から見えた業務改善について

(答弁：市長)

新型コロナウイルス感染症予防対策で、行政もリモートワーク、オンラインでの会議、学習など様々な手法を取り入れ、デジタル化が進められている。同時に、全国的にも今後深刻な人手不足になることや、市民ニーズの多様化に対しては、新しい時代にふさわしい、ニーズに合った環境整備が喫緊の課題である。そこで以下について伺う。

- (1) 各種行政手続きのオンライン化により、ノンストップ化に向けての業務改善が必要と感じるが、展望について伺う

(2) 掛川市もLINEによる情報発信や各種サービスに努めるべきと考えるが、
見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	2	氏名	寺田幸弘	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 協働のまちづくりの在り方について

(答弁：市長)

協働によるまちづくりが本格的にスタートし5年目となる。地区まちづくり協議会や市民活動団体の積極的活動推進のため、生涯学習協働推進課が様々な支援や情報提供を行っている。また、大東・大須賀の支所内には市民交流センターがあり、様々な市民活動団体が登録し、活発な活動が行われている。

しかし、市当局から公共施設再配置方針が公表されたが、将来を見据えたとき協働のまちづくりの発展に不安を感じるところがあり見解を伺う。

- (1) 平成31年3月市議会提言以降の地区まちづくり協議会と地区区長会の関係、活動状況や課題、醸成度について伺う
- (2) 大淵幼稚園跡地をまちづくりの拠点として整備すべきと考えるが、市長の見解を伺う
- (3) 空き施設となる幼保園の活用を、地元の地区まちづくり協議会や区長会、市当局により協議会を立ち上げて検討すべきと思うが、見解を伺う
- (4) 今後、さらに市民交流センターを協働のまちづくりの拠点として積極的に活用すべきと考えるが、見解を伺う
- (5) 市民交流センターに設置されている事務機器は印刷機のみである。市民団体の活用状況を鑑みても、せめてコピー機や丁合機が必要と思うが、見解を伺う

2 令和2年度市民意識調査の結果対応について

(答弁：市長)

先日、市民意識調査・高校生意識調査の集計結果報告書が配布された。市民意識調査は、平成26年度以降最高の54.7%の回収率であった。高校生意識調査回答の分析結果と合わせ、今後の対応策について伺う。

- (1) 回収率の前年度比14ポイントの上昇を、どのように捉えているか伺う
- (2) 住みにくさの理由に、バス路線などの公共交通の未整備が挙げられている。南部エリアに市民ニーズに応えた循環バスを通すべきと思うが、見解を伺う
- (3) 満足度が低く、優先度が高い子育て支援策の第一は、子育てしやすい環境の整備であるが、その対応策について伺う
- (4) 掛川市に住みたい高校生は20%という結果から、掛川の魅力を高校生に発信すべきと考えるが、見解を伺う